

報告書要旨

少子高齢化による消費・産業構造の変化 —経済産業省「新産業創造戦略」より

経済産業省は「イノベーションと需要の好循環」の形成をめざし、産業政策を展開している。このような流れを確固たるものとして、中長期的にも安定した経済成長を実現していくと、本年5月、国際競争を勝ち抜き、社会のニーズに応え、地域再生に貢献する産業群を育成していくため、「新産業創造戦略」をとりまとめ、経済財政諮問会議に報告した。

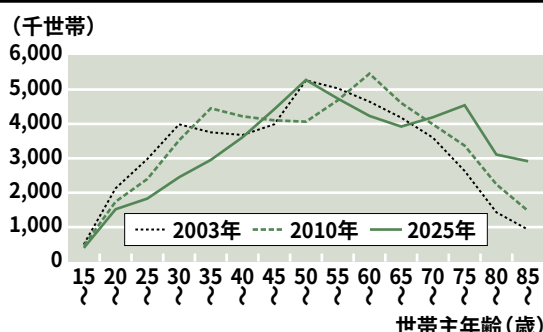
同報告において、中長期の産業構造を展望しているが、「将来の産業構造を展望する上で最も大きな変化は、少子高齢化による人口構成・世帯構成の変化である。消費傾向にはライフステージに応じた大きな特徴があることから、このような少子高齢化による消費構造の変化に応じて今後伸びる産業と伸び悩む産業が生じる」と指摘し、少子高齢化による消費・産業構造の将来展望についての分析を行っている。以下、同分析結果を要約した。

1. 人口・世帯構成の変化

日本の人口・世帯構成には、団塊の世代と団塊ジュニアの世代という2つの山がある（図1参照）。

- 2004～2010年（高齢化進行の時代）：団塊の世代が60歳代に入り、定年退職を迎え、社会保障を支える側から支えられる側となる。
- 2010～2025年（少子化顕在の時代）：団塊ジュニアの世代が50歳代に入り、若年世帯（30歳代以下）が急減、少子化の進行が顕在化。団塊の世代が70歳代後半となり、後期高齢者（70歳代以上）を世帯主とする世帯が急増、前期高齢者（60歳代）を世帯主とする世帯は減少し、高齢化世帯の構造変化が生じる。

図1 少子高齢化による年齢層別各世帯数の将来動向



（注）世帯分布予測については国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」から引用
（出所）経済産業省「新産業創造戦略」（2004年5月）

2. ライフステージに応じた消費傾向

世帯主の年齢層別の消費支出に占める消費項目のウェイトは、ライフステージに応じて変化がみられる（図2参照）。また、例えば同じ30歳代でも時代によって消費傾向に変化がみられる。

- **食費**：食べ盛りの子供を抱えるファミリー世代（30歳代後半～40歳代前半）、消費行動の範囲が狭まる年金需給世代（65歳以上）で高い。
- **衣料費**：ファッションに対する関心の高い若年層（24歳以下）で高い。
- **住居費**：持ち家比率が低く、賃貸物件に居住する割合が高い30歳代前半までの世代で高い。持ち家比率が高い40歳代以上の世代で低い。
生活水準を決める居住環境には、下方硬直性があり、より高グレード・高家賃

の物件へと移住する傾向があるため上昇していく。

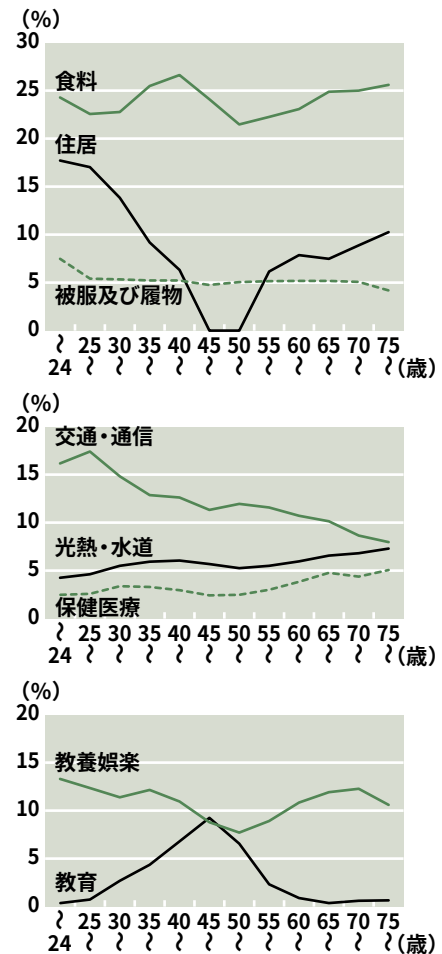
- 光熱・水道費：外出せずに自宅にいる時間が長くなり、またより快適な生活を送ろうとする高齢者層で高い。
- 保健医療費：高齢者（60歳以上）で高い。
- 交通・通信費：活動が活発な若年層（30歳代前半まで）で高い。
行動範囲が狭くなる高齢者（60歳以上）で低い。
携帯電話やインターネットの利用の浸透で上昇傾向にある。
- 教育費：子供の教育費用のかかるファミリー世代（40歳～50歳代前半）で高い。
- 教養娯楽費：（教育費との代替的關係）
若年層（30歳代以下、特に20歳代）、高齢者（60歳以上）で高い。
ファミリー世代（40歳代～50歳代）で低い。

3. 消費構造の変化

「1. 人口・世帯構成の変化」および「2. ライフステージに応じた消費傾向」の効果から、2010年、2025年の消費構造について展望した結果は以下のとおり（図3参照）。なお、同試算には、経済成長、省エネ効果等は含まれていない（（ ）内は対応する産業）

- 食費（農林水産、食料品業）：2000年には団塊の世代が、2025年には団塊ジュニアの世代が、食費のウェイトが最も低い50歳代前半にあたるため、2000年から2010年にかけて増加、2010年から2025年にかけて反転し減少する。
- 衣料費（繊維製品、化学製品業）：消費率引層である若年層（24歳以下）の減少に伴い、減少する。
- 住居費（不動産、建設業）：賃貸物件に居住する割合の高い30歳代前半までの世代の人口が減少するものの、全年齢層において、よりグレードが高く、高家賃の物件に居住する傾向が高まるため、増加する。
- 光熱・水道費（電力、ガス、熱供給、水道、廃棄物処理業）：高齢者ほど増加する傾向があり、高齢者の増加に伴い、増加する。
- 保健医療費（医療・保健・社会保障、化学製品業）：主な消費支出層である高齢者（60歳以上）の増加に伴い、増加する。
- 交通・通信費（運輸、通信・放送、輸送機器業）：消費率引層である若年層（30歳代前半まで）が減少し、消費ウェイトの低い高齢者（60歳以上）が増加するものの、全年齢層において消費ウェイトが上昇する傾向があり、増加する。

図2 世帯主の年齢層別消費支出のウェイト(2000年)



（出所）経済産業省「新産業創造戦略」
（2004年5月）より作成

- **教育費（教育・研究、対個人サービス業）**：2000年から2010年にかけて団塊の世代が子育て期を終えることから減少し、その後2010年から2025年にかけて団塊ジュニア世代が子育て期に入ることから反転し多少増加する。
- **教養娯楽費（印刷、出版、新聞業）**：教育費と代替的關係にあることから、2000年から2010年にかけて増加、その後2025年にかけて増加傾向が鈍化する。

4. 産業構造の将来展望

前述の少子高齢化による消費構造の変化とともに、「改革と展望」のシナリオに沿った歳出改革による公共投資、過去のトレンドをベースとした輸出入動向を踏まえ、アジア地域の経済統合による効果および、戦略7分野（燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ、健康／福祉・機器／サービス、環境／エネルギー・機器／サービス、ビジネス支援サービス）の市場拡大およびその波及効果から、わが国産業構造の中長期の展望を行っている（図4参照）。その特徴は以下のとおり。

① 全産業の平均より伸びる産業

- **電気機器産業**は、経済社会のIT化進展による生産性上昇により就業者数は減少するが、情報家電、コンテンツ分野の戦略的取組により市場規模は拡大する。
- **化学製品産業**は、技術面の比較優位による輸出伸長、情報家電、燃料電池、健康関連分野の戦略的取組により、環境・エネルギー制約への対応を組み込みながらも、合成樹脂、医薬品など裾野産業の大きな拡大が見込める。
- **医療・保健・社会保障・介護産業**は、高齢化による消費層拡大、健康関連分野の戦略的取組により、大きな拡大が見込まれ、雇用創造の場を提供する。
- **対事業所サービス産業**は、アウトソーシングの拡大、ビジネス支援サービス分野の戦略的取組により大きな拡大が見込まれ、雇用創造の場を提供する。

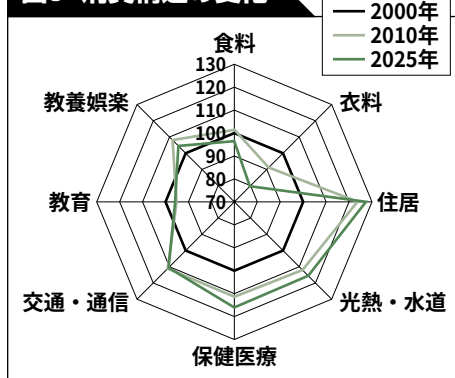
② 全産業平均と同程度伸びる産業

- **輸送機器産業**は、高齢化による自動車関連消費の牽引層である若年人口減少の影響はあるが、燃料電池分野の戦略的取組により、経済成長と同程度の成長が期待される。
- **食料品産業**は、食費は、前述のとおり人口構成の変化により2000年から2010年にかけて増加し、その後2025年にかけて減少する。一方、健康関連分野の戦略的取組による健康食品など裾野産業の拡大が見込まれる結果、経済成長と同程度の成長が期待される。
- **運輸、商業、金融・保険、不動産、対個人サービス産業**は、経済成長率に連動して成長すると見込まれ、特に対個人サービス産業は、雇用創造の場を提供する。

③ ほぼ横ばい成長となる産業

- **鉄鋼産業**は、国内の公共投資削減、環境・エネルギー制約への対応の一方、2008年の北京五輪、2010年の上海万博に向けて対中国輸出が高水準で推移することから、成長はほぼ横ばいに見込まれる。

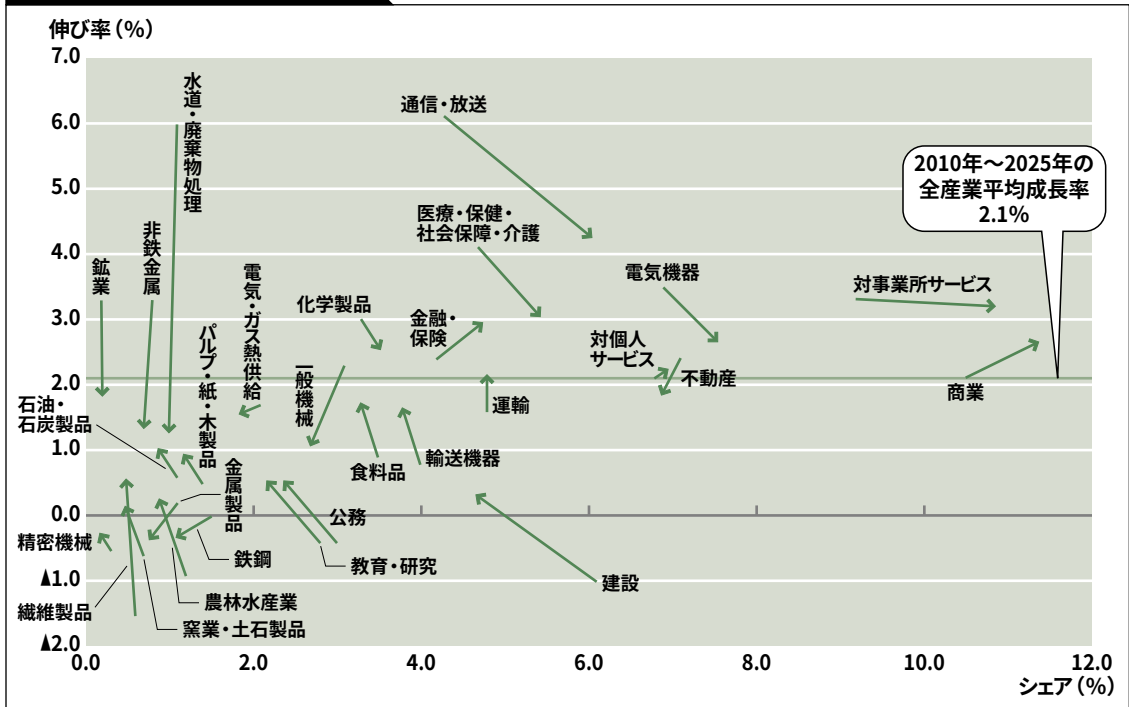
図3 消費構造の変化



（注）2000年の各消費項目の支出額を100としたときの、2010年、2025年の試算値

（出所）経済産業省「新産業創造戦略」（2004年5月）より作成

図4 産業構造の中長期展望



(注) 1. 「伸び率」は、2000年～2010年、および2010年～2025年の間の年平均生産額の伸び率
 2. 「シェア」は、それぞれ2010年および2025年
 3. 2000年～2010年の全産業年平均生産額伸び率は1.9%
 (出所) 経済産業省「新産業創造戦略」(2004年5月)より作成

●農林水産業は、食費は、前述のとおり人口構成の変化により2000年から2010年にかけて増加し、その後2025年にかけて減少する。また、全般的にアジア地域との間で比較優位に乏しいことから、経済連携の深化により純輸出が伸び悩む。一方で健康関連分野の戦略的取組により、健康食品など裾野産業が拡大し、この結果、成長はほぼ横ばいと見込まれる。

ただし、アジアの所得水準の拡大を背景に、国際競争力を有する分野の輸出は拡大しつつあり、今後、農業分野の構造改革が進展すれば、就業者数は減少するが、ブランド化、高生産性分野の輸出が拡大し、飛躍的な発展を遂げるポテンシャルを有している。

●教育産業は、少子化により、成長はほぼ横ばいと見込まれる。

④ 全産業平均より低成長となる産業

- 窯業・土石製品産業は、環境・エネルギー制約への対応、公共投資効率化により、低成長にとどまる。
- パルプ・紙・木製品産業は、環境・エネルギー制約への対応により、環境調和型の産業となることから、低成長にとどまる。
- 建設産業は、財政支出の抑制・効率化により就業者は減少、成長は低水準にとどまる。

少子高齢化などによる社会の要請、地域の低迷、アジアのライバルの成長など世界との競争等の課題に取り組んでいくための新産業戦略においては、産・官・学・地域等の幅広い関係者の取組、そして産業・企業革新とともに、労働力人口減少、財政赤字、産業空洞化等への適切なマクロ経済戦略の確立が必要である。

(文責：広報グループ)